

経済建設委員会記録

1 日 時 令和2年9月11日(金)
午前 9時58分 開会
午前11時43分 閉会

2 場 所 第3委員会室

3 出席委員 委員長 大 條 雅 久 副委員長 越 智 克 範
委員 小 野 志 保 委員 合 田 晋一郎
委員 高 塚 広 義 委員 田 窪 秀 道
委員 藤 田 幸 正 委員 近 藤 司

4 欠席委員 な し

5 説明のため出席した者

・副市長 加 藤 龍 彦
・経済部

部長	河 端 晋 治	総括次長(産業政策推進監)	宮 崎 司
産業振興課長	松 原 広	運輸観光課長	藤 田 清 純
農林水産課長	山 本 兼 資	別子山支所長	近 藤 民 雄
産業振興課参事	大 谷 寛		

・建設部

部長	高須賀 健 二	総括次長(用地課長)	山 中 悟
次長(道路課長)	三 谷 公 昭	都市計画課長	神 野 幸 彦
建築住宅課長	神 野 宏		

6 委員外議員 井谷 幸恵 米谷 和之

7 議会事務局職員出席者

議会事務局次長 飯尾 誠二 主任 村上 佳史

8 本日の会議に付した事件

別紙付託案件表のとおり

9 会議の概要

○ 開 会 午前9時58分

●大條委員長：開会挨拶

○加藤副市長：挨拶

◎経済部関係

◇議案第68号 新居浜市支所設置条例及び新居浜市別子山地域バス運行条例の一部を改正する条例の制定について

○近藤別子山支所長：説明

< 質 疑 > な し

< 討 論 > な し

< 採 決 > 全会一致 原案可決

◇議案第71号 新居浜市農業近代化資金及び漁業近代化資金の利子補給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○山本農林水産課長：説明

< 質 疑 >

●藤田委員：近代化資金の利子補給の実績は。

○山本農林水産課長：農業近代化資金では、トラクターやフォークリフト、サトイモ選果機などの農業機械の購入などで11人が利用している。漁業近代化資金では、漁船の機関換装及びプロペラ装置の購入で1人が利用している。共同化資金については、耐用年数を過ぎた中古漁船などのニーズがもともとあり、今まで県では利子補給をしていたが、昨年に青年漁業者以外からの耐用年数を過ぎた中古漁船の購入など、県の共同化資金に対する市の利子補給の要望が出てきたことから、今回、条例に追加した。

●藤田委員：共同化資金が追加されることで、漁業のほうでは何人くらいが利用することになるのか。

○山本農林水産課長：昨年に1件の要望があったが、共同化資金の償還期間が5年と短いため、要望された方は別の資金を利用している。今現在、要望がたくさんあるわけではないが、今後県からの要望が考えられること、また、農業近代化資金であれば農機具の購入や修繕などの金額的に少ない部分の対象にならず、今後対応していく必要があるため、条例に追加したい。

●藤田委員：近代化資金と共同化資金の違いは何か。

○山本農林水産課長：近代化資金と共同化資金の違いについては、融資対象事業や貸付限度額、償還期限などに違いがある。

●藤田委員：どの程度の違いがあるのか。

○山本農林水産課長：近代化資金は、償還期間が5年から20年以内や15年以上など長い、共同化資金は、償還期間が概ね5年以内とその点に違いがある

●大條委員長：違いについては対比表を作成し、後で配布していただきたい。

< 討 論 > な し

< 採 決 > 全会一致 原案可決

◇議案第72号 令和2年度新居浜市一般会計補正予算（第6号）

○宮崎経済部総括次長（産業政策推進監）：説明

< 質 疑 >

●藤田委員：認定農業者経営発展支援事業費について、規模拡大をするときに、農地中間管理事業として、農地中間管理機構が取り扱う農地が増えると補助率は上がるのか。

○山本農林水産課長：農地中間管理事業により、認定農業者に集積してもらった面積に応じて補助率のアップがある。県の補助率は、基本的には4分の1であるが、成果連動枠として最大4分の1の上乗せがあり、最大で2分の1となる。規模拡大面積に応じて上乗せ基準が決まっており、80アール以上の場合は4分の1の上乗せ、50アールから80アールの場合は8分の1の上乗せとなっている。

< 討 論 > な し

< 採 決 > 全会一致 原案可決

◇議案第76号 令和2年度新居浜市一般会計補正予算（第7号）

○宮崎経済部総括次長（産業政策推進監）：説明

< 質 疑 >

●高塚委員：別子木材センター販路開拓支援事業費について、さくらひめなども含めた販路拡大となるのか。

○山本農林水産課長：本事業は、さくらひめなどの農業部門も含めた別子木材センターの中長期計画策定について、別子木材センターが一部業務を外部コンサルタント会社に委託し、財務状況などの現状分析や設備投資可能性及び新規販路拡大などの販売戦略の策定調査を実施するものである。

●高塚委員：別子木材センターの機械は古く、機械更新や営業面、人材などを見据えていかないと販路拡大は難しいのではないかと。

○山本農林水産課長：別子山森林整備事業において、令和4年度から供給が始まる別子山の間伐材についても新たな販路を開拓しないといけないが、設備投資戦略や機械更新などを分析した上でないと、新規顧客の開拓はできないと思うため、中長期計画の策定に向け、外部コンサルタントを導入したい。

●藤田委員：林道整備が決まり、令和4年度から間伐材の供給が始まることもわかっていたことから、本来はもっと早くしないといけない事業ではなかったのか。

○山本農林水産課長：藤田委員の意見はもっともである。別子木材センターは、公益財団法人えひめ産業振興財団の愛媛ビジネスサポートネットワークの専門家派遣事業を昨年12月から利用しており、その中で経営診断や問題点の洗い出し、今後の新規開拓についての調査診断も受けて、一定の成果も上がっていたが、新型コロナウイルス感染症による木材単価の下落や不景気による住宅需要の減少による影響は小さなものではないと考えられ、愛媛ビジネスサポートネットワークの専門家派遣事業だけでは期間がなく、できるだけ早期に具体的な設備更新や新規販路の拡大戦略などを策定したいと考えている。

●藤田委員：今回の国の第1次・第2次補正が出たからではなく、もっと早く普段から取り組んでほしかった。少しでも早くしてもらいたい。野菜生産販売体制応援事業費について、販売農家に対する希少品種野菜の栽培推進とは、どういったものを狙っているのか。

○山本農林水産課長：新居浜市の農家は小規模な零細農家が多く、少量多品目栽培をしている農家が今まで少なかった。農家に新しい品種や品目に挑戦できるような機会を与えられるよう本事業を実施したいと考えている。今回は委託販売方式となるが、小規模零細農家でも栽培が可能であること、また産直市に出荷することで、生産者が価格を決められるメリットがある。少量多品目栽培を手掛けることは、一般的には市場などの流通ルートの確保が難しくなるが、今回のように地元の産直市で販売することにより、少量でも販売先が確保できるため、出口が広がることを狙っている。

●藤田委員：種苗購入費の対象となる希少品種野菜は、どのような品種を検討しているのか。

○山本農林水産課長：希少品種野菜は、ズッキーニやパプリカ、そうめんカボチャなど、数百種類の品種がある。希少品種野菜の一覧表も作成しているが、一覧表以外のものでも種苗購入費の対象になる。希少品種野菜については、発種時期や定植時期がいろいろと違うので、一年を通じていろいろな品種を作ってもらいたい。

●大條委員長：具体的にはどういう方法で販路拡大を行うのか、また予算の積算根拠は。

○山本農林水産課長：本事業は、市内で産直市を開設、または開設予定の運営事業者に補助金を交付し、産直市の運営事業者が委託販売契約を締結した農家に、希少品種野菜などの種苗代の支払い等の支援を行う形になる。事業者単位で補助金を出すことになるが、事業者とは、現在産直市を開設している農協やスーパー、新規で開設を予定しているドラッグストアなどで、今現在新居浜市内には20程度の事業者がおり、店舗としては50店舗ぐらいである。事業者のニーズ把握を行った結果、産直市の新規開設が見込める3事業者を含めた10事業者と想定し、積算した。

●藤田委員：計画を実施していくことはいいことだが、生産者に対する生産指導などの枠が少ないのではないかと心配している。多品目の種苗購入費の枠をとっても、形にするためのノウハウを指導することが大事だと思うが、生産指導についてはどのように考えているのか。

○山本農林水産課長：普及啓発費として人件費等もあることから、新規開設事業者等に勉強してもらい、出荷してもらえる農家を自分たちで発掘していただきたい。研修なども予定しており、そのような形で対応したい。

休憩 午前10時45分／再開 午前10時47分

●越智副委員長：サテライトオフィス等誘致支援事業費について、市内外の事業者から具体的な問い合わせはあるのか、また市としてどういう効果狙っているのか。今までにこのようなことを実施したことはあるのか。実施方法についても伺いたい。

○松原産業振興課長：今回の事業費では、市内に新たにサテライトオフィスを整備する方のためのメニューと市外から市内のサテライトオフィスに入居していただく方向けのメニューの2つを考えている。市内外の事業者からいくつか問い合わせをいただいている状況であるが、市内のサ

テライトオフィスへの入居を考えている方から具体的な問い合わせをいただいている。これまではサテライトオフィスに特化した企業誘致の取り組みはなく、企業誘致全般の対応の中で、随時対応している。

●越智副委員長：どのような事業者がどのような目的でサテライトオフィスを作りたいと言っているのか。

○松原産業振興課長：今問い合わせをいただいている案件については、新居浜に拠点を構えていないが、新居浜での事業実績があり、新居浜に拠点を構えてもう少し事業を拡大していきたいというような話を伺っている。

●越智副委員長：1件当たり1,000万円をかけてどこまで補助するのか。

○松原産業振興課長：補助要綱を整備する中で補助対象経費の整理をしているところである。

1,000万円はあくまで上限額と考えており、サテライトオフィスに来ていただく事業規模や内容、業態など、案件ごとの交付額になると考えている。内容としては、サテライトオフィス設置のための内装工事費や備品購入費などについても一定補助対象とすることで検討している。

●大條委員長：補助率の上限は設定しているのか。

○松原産業振興課長：4分の3の補助率を検討している。

●藤田委員：新居浜市IoT推進ラボ実施事業費について、どこにどのくらいの規模の組織を立ち上げるのか。

○松原産業振興課長：産学官金の連携で構成する組織として、新居浜市、愛媛大学、新居浜高専、市内の産業支援機関、金融機関、関連するIT企業などに参画をお願いしたいと考えている。現在の想定では大生院にあるえひめ東予産業創造センターにラボの運営を委託する形で考えているが、えひめ東予産業創造センター単体で事業全体を運営していけるとは思っておらず、学術機関や民間の専門的などところの知見も借りながら、地域の課題解決にあたりたい。

●高塚委員：雇用対策費について、オンラインを活用した合同企業説明会支援ということで、コロナ禍で就職動向も非常に厳しいと思うが、新居浜工業、新居浜高専、新居浜商業の現状はどうか。また、企業側も学生側もオンラインに慣れていないと思うため、丁寧に実施しないと雇用につなげるといふ本来の目的が果たされないと思うが、どのような計画で実施していくのか。

○松原産業振興課長：市内の高校生向けの説明会であるため、市内5高校を訪問し、協議したところ、高塚委員からお話いただいたような声を聞いている。オンラインでの合同企業説明会の開催については、市内の高校や企業に対するオンラインでの進め方の指導も含め、実施を図っていきたいと考えている。

●高塚委員：早急に具体的な施策を行わないと就職に間に合わないと思うが、どのようなスケジュールで実施するのか。

○松原産業振興課長：市のほかに商工会議所やハローワークなどの関係機関で組織した新居浜市雇用対策協議会の事業として実施する予定であるが、3月の春休みに入ってすぐの1週間を開催予定期間として協議を進めている。

●高塚委員：今年の3年生に対しては何か考えていることはあるのか。

○松原産業振興課長：毎年6月に合同企業説明会を開催しているが、市内の校長会等との協議の

中で説明会の中止の決定と合わせて、少しでも企業情報を就職希望の生徒に届けられるような支援を考えてほしいとのリクエストもあり、企業紹介用のパンフレットを新たに作成し、就職希望の生徒とその保護者に配っている。毎年開催している合同企業説明会では会場のキャパシティーの関係もあり、40社から45社程度に参加していただいているところだが、冊子の作成に当たっては80社程度の企業に参加していただき、地域の企業情報をより多くお届けできるように進めた。

●大條委員長：高校や高専の卒業予定者の就職状況は把握しているのか。

○松原産業振興課長：企業と就職希望の高校生との面接や試験開始時期が通常期よりもひと月遅らせることが決定されており、10月に入ってから各企業での採用試験が始まることになっている。現在は各学校内で生徒との面談の中で面接を受ける企業の選定を進めているとの話を聞いている。

休憩 午前11時01分／再開 午前10時08分

●近藤委員：別子木材センター販路開拓支援事業費について、計上されている500万円には外部コンサルタント料が含まれているのか。また、外部コンサルタントとは具体的にどのようなコンサルタントか。策定する中長期計画はどのくらいの期間の計画になるのか。

○山本農林水産課長：500万円については、別子木材センターに補助金として支出し、別子木材センターの中長期計画策定のための可能性調査や財務分析などの現状分析、設備投資可能性及び販売戦略などの策定調査について、別子木材センターから外部コンサルタントに業務委託する形となる。コンサルタントについては検討中であり、一般的な経営コンサルタント会社でも問題ないが、基本的には林材業や木材加工業などに精通しているアドバイザーなどを取り入れられる会社を考えていると聞いている。

●近藤委員：今からコンサルタント会社を選定するということか。

○山本農林水産課長：市としても支援策を早く出さないといけないため、経営診断等を受けている公益財団法人えひめ産業振興財団の意見を伺いながら、年内には業務委託したいと考えている。別子木材センターが策定する中長期計画は5年スパンの計画として検討している。

●近藤委員：えひめ産業振興財団はコンサルタント会社ではなく、えひめ産業振興財団の意見を聞きながら、別子木材センターがコンサルタント会社を選定し、委託するのか。

○山本農林水産課長：公益財団法人えひめ産業振興財団はコンサルタントではないが、えひめビジネスサポートネットワークの専門家派遣事業を通じたつながりがあるため、相談しながら早急に事業者を決定することを考えている。

●田窪委員：地場産業育成費について、複数の中小企業等が互いに足らざる経営資源を補いながら、共同受注による受注量を増加するために要する経費となっているが、どのような取り組みをすればいいのか。

○松原産業振興課長：2以上の企業の連携によるあらたな共同受注を目指した取り組みに対して支援をしたいと思っている。平成25年度から進めている新居浜市ものづくりブランド事業の中でこの7年間の間に地域の企業同士でいくつか新たな連携事業が出てきている。また、一昨年、新居浜機械産業協同組合の周年事業としてマイントピア別子の別子1号の製作を40社余りの組合員

企業の共同業務として受注した経緯もあり、地域での機運の高まりとコロナ禍で事業が厳しい中での打開策も含めて、このような事業を上程している。

●田窪委員：売上げが激減した数社の企業で首都圏の大手企業へ共同で仕事を探しに行く時の旅費経費もこの費用に入るのか。

○宮崎経済部総括次長（産業政策推進監）：地元の機械産業共同組合の加盟企業とも意見交換させていただいた中では、リスクを背負い、コストをかけながら、新しい受注先の確保をしているため、企業としてはそういうところを一番支援してほしいと強く訴えられている。旅費経費も含めて事業実施したいと考えているので、是非とも多くの企業に使っていただきたい。

●田窪委員：企業調査費について、市場調査のために外部コンサルティングに調査を委託することだが、すでに打診しているコンサルティング企業はあるのか。

○松原産業振興課長：予算の上程にあたり、見積りをお願いするために打診をしたところはあるが、それ以外にはない。

●田窪委員：民間の帝国データバンクや商工リサーチなども外部コンサルティングに含まれると捉えていいのか。

○松原産業振興課長：委託先については、プロポーザル審査をさせていただきたいと考えている。お話のところからも提案をいただきましたら、提案内容を審査し、併せて審議したいと考えている。

●越智副委員長：観光対策に関する事業は、実際に被害にあっている観光業者などと具体的に調整しているのか。また、ほかに調整しているところはあるのか。

○藤田運輸観光課長：太鼓祭りのことなど含めて全部で10件ほど上程しているが、観光関係の旅行会社や宿泊業者、観光協会や物産協会などとも協議している。

●越智副委員長：観光施設感染症対策整備事業について、アフターコロナを目指した設備等の整備を進めるとあるが、どのような設備の整備を進めるのか。

○藤田運輸観光課長：想定している観光施設は、マイントピア別子とゆらぎの森の2つである。マイントピア別子については、キッズパークで雨漏りをしているところがあるため、コロナの収束後のことも考え、優先的に改修したいと考えている。ゆらぎの森については、感染症対策として寝具を頻繁に替えられるようにワンセット買い替えをしたいと考えている。

*後刻一括採決

休憩 午前11時25分／再開 午前11時27分

◎建設部関係

◇議案第76号 令和2年度新居浜市一般会計補正予算（第7号）

○山中建設部総括次長（用地課長）：説明

< 質 疑 >

●藤田委員：大島サイクリングロード環境整備事業費について、大島を周回する市道は何キロメートルあるのか。

○三谷次長（道路課長）：市道大島支線の総延長は5.7キロメートルである。

●藤田委員：サイクリングロードにかかる木の伐採などを行うとのことだが、具体的な事業内容は。

○三谷次長（道路課長）：本事業は、既設道路の側溝や路面に堆積している土砂の撤去と道路の通行に支障となっている雑木や雑草などの伐採処分を行うもので、土砂の撤去については、土砂が特に堆積している大島の北側及び西側の概ね4.4キロメートル区間を、伐採については全線5.7キロメートルの広い範囲を予定している。

●藤田委員：サイクリングロードの指定は県がしているのか。

○三谷次長（道路課長）：愛媛県がサイクリングパラダイスを目指して推進している愛媛マルゴト自転車道計画にファミリー向けのコースとして指定している。

●藤田委員：いつ指定されたのか。

○三谷次長（道路課長）：申し訳ないが資料を準備しておらず、いつ指定したのかはわからない。

●藤田委員：コースの指定は県がするが、管理は市がしなければならないのか。

○三谷次長（道路課長）：例えば線を引いたり、看板を設置して、路線がサイクリングロードとして指定されていることを示したり、ホームページやチラシの作成は県が行う。しかし、もともとは市道であるため、使いやすくなるような状態に環境整備し、サイクリストをもっと呼ぼうとすることは市が行うべきだと考えている。

●高塚委員：エッセンシャルワーカー応援ライトアップ事業について、煙突山がシンボルであることはわかるが、医療関係者が中心になると思うため、ある程度人通りのあるような場所の選択肢はなかったのか。

○神野建築住宅課長：今回、煙突山を選定した理由としては、新居浜市の産業遺産で国の有形文化財にも指定されていることから、広く市民にライトアップを行うことで周知を行い、産業遺産としての観光へのPRを行う意味も込めてライトアップをしたいと考えている。

●高塚委員：通勤などで行く人はあまりいないと感じたので伺ったのだが、人通りのあるようなところでライトアップする考えはなかったのか。

○高須賀建設部長：補足するが、駅前のあかがねミュージアムでは、ブルーライトアッププロジェクトとしてエッセンシャルワーカーに対してライトアップを行っている。そのほかに市内の公共施設で現実的にできるところはなく、地域的なことや近代化産業遺産ということで煙突山を選定している。また、エッセンシャルワーカーは主に医療福祉関係者ではあるが、農業や小売販売、通信、公共交通機関など、広い意味でのワーカーのためにということで、特に病院関係に限ったわけではない。

●小野委員：煙突山に選定したのは、地域などからの要望があったためか。

○高須賀建設部長：十数年前から民間の方が自費を投入して、煙突をライトアップしていたという経緯があり、何年か前から市としても後押しができないかと考えていた。市民がボランティアでしていたことを引き継ぐわけではないが、行政として何かお手伝いできないかということもきっかけになっている。

●藤田委員：どのように煙突山をライトアップするのか。

○神野建築住宅課長：煙突山の頂上からライトを当て、煙突を浮かび上がらせようにライトアップを行う。点灯する時間帯や色について、プログラムによる制御が可能であり、1年を通じて利用できるものである。

●藤田委員：素晴らしい事業であるが、今後ほかの希望に対してはどのように考えているのか。

○高須賀建設部長：財政課との協議が必要になるが、所管課からの希望があれば前向きに検討する必要があると考えている。

< 討 論 >

●近藤委員：別子木材センター販路開拓支援事業費について、別子木材センターは経営的に非常に苦しくなっていることも踏まえ、新規事業も含めた中長期的な経営戦略を立て、販路拡大と別子山地域の活性化に努めてもらうことを要望して賛成する。

●合田委員：業務委託や補助金の支出等について、地元の方が映像を撮ったり、文章を書いたりするものは、全国発信するにしても有意義なものになると思う。コロナ禍でもあり、業務委託や補助金を支出する場合は市内の業者やフリーランス等の活用を考慮することを要望して賛成する。

< 採 決 > 全会一致 原案可決

○閉 会 午前11時43分 閉会

経済建設委員会付託案件表

令和2年9月11日

○経済部関係

議案第68号 新居浜市支所設置条例及び新居浜市別子山地域バス運行条例の一部を改正する条例の制定について

議案第71号 新居浜市農業近代化資金及び漁業近代化資金の利子補給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第72号 令和2年度新居浜市一般会計補正予算（第6号）

第1表 歳入歳出予算補正中	ページ
歳出 第6款 農林水産業費	3・21
第7款 商工費	3・22

議案第76号 令和2年度新居浜市一般会計補正予算（第7号）

第1表 歳入歳出予算補正中	
歳出 第5款 労働費	3・12
第6款 農林水産業費	3・13・14
第7款 商工費	3・15・16

○建設部関係

議案第76号 令和2年度新居浜市一般会計補正予算（第7号）

第1表 歳入歳出予算補正中	
歳出 第8款 土木費	3・16~18